

# 墓に関する意識

研究開発室 小谷 みどり

## - 要旨 -

先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務であるという意識は男性に強く、性別で有意な差が検証された。

夫婦は同じ墓に入るべきであるという意識については、2割近くの女性が否定的な考えを持っている。年齢層では若い人ほど、肯定的ではない人が多くなる。実際に、女性では27%が夫と同じ墓に入ることを積極的には受け入れていない。

将来、自分の墓が無縁化する可能性を感じている人は、子どものいない人に多い。しかし、子どもがいる人でも、無縁化しないと考えている人は半数程度にとどまる。

今回の調査から、継承を前提とする家墓制度は、多様化するライフスタイルや価値観、家族のありように対応しきれていないことが明らかになった。子どもがいてもいなくても、私たちが安心して最期を迎えられるような墓のあり方の再考が急務であろう。

## 1. 問題意識と調査概要

### (1) 問題の背景

高齢社会が成熟し、わが国は多死社会を迎えている。年間死亡者数は1990年代に入って急増し、2003年には約101万5,000人と、戦後初めて100万人を突破した。このような多死社会に加え、少子化や核家族化、医療の高度化などにより、死の迎え方や葬送のあり方も急速に変化しており、もはや終末期のライフデザインなしには、私たちは望ましい最期を迎えられないといっても過言ではない状況になっている。

一方、長寿化で退職後の期間が長くなったため、老後をどう過ごすかというライフデザインの延長で、自分はどのような終末医療を受けたいか、どこで最期を過ごしたいか、あるいはどのような葬祭をしてもらいたいかといった観点から、終末期のライフデザインを主体的にする人たちも増えている。しかしながら、どんなに備えていても、終末期から死後にかかわる看護や介護、看取り、葬祭や供養は自分では執行できないという限界がある。これまでは伝統的に家族や子孫が担ってきたが、家族のありようが変容している今日、「家族や子どもに頼りたくない」「頼れる家族がない」といった人たちも増加している。

なかでも「死後の作業を誰が担うのか」という観点から考えたとき、特に問題なのは、「子々孫々での継承を前提とする」という旧態依然とした家意識に基づいた墓制度である。その結果、継承者のいなくなった無縁墳墓が増加したり、シングルや子どものない夫婦が新たに墓を取得しにくいなど、さまざまな問題が生じている。さらに墓に対する意識も多様化しており、伝統的な「家の墓」に入りたくないと考える女性、あるいは、そもそも墓に入らないという選択をする人たちも出てきている。そこで本稿では、墓に関する意識を探ることで、墓をとりまくわが国の問題点を整理したい。

## (2) 調査の概要

< 調査時期 > 2003年10月24日～11月5日

< 調査対象者 > 40歳から79歳までの全国の男女792名（第一生命経済研究所生活者モニターより抽出）

< 調査方法 > 郵送調査法

< 有効回収数 > 755名（95.3%）

< 属性 >

単位：人（%）

性別	男性	377 (49.9)
	女性	378 (50.1)
年代	40代	189 (25.0)
	50代	183 (24.2)
	60代	196 (26.0)
	70代	187 (24.8)
婚姻状態	未婚	54 (7.2)
	既婚	638 (84.5)
	離・死別	63 (8.3)

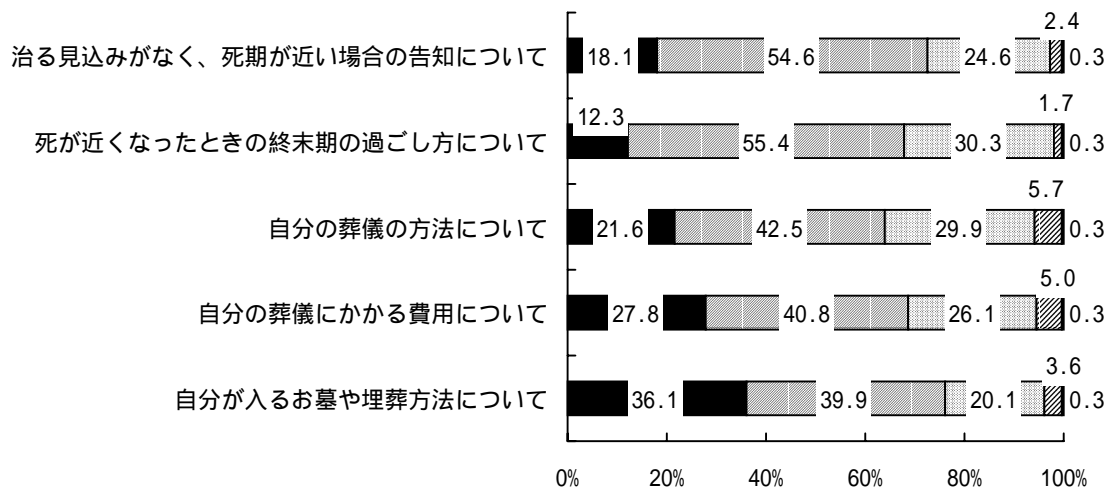
## 2. 人生終末期のライフデザイン

まず、告知の是非や最期の過ごし方、葬送など終末期のライフデザインについてどの程度考えたことがあるかをたずねた。その結果、「考えたことがない」人が多かった項目は、「死が近くなったときの終末期の過ごし方について」（30.3%）と「自分の葬儀の方法について」（29.9%）であった（図表1）。「治る見込みがなく、死期が近い場合の告知」や「死が近くなったときの終末期の過ごし方」については、「すでに考えており、準備しているか、家族などに意思を伝えてある」人はそれぞれ18.1%、12.3%と少ないものの、「考えたことはあるが、まだ準備していない」人は過半数を占めており、意識したことのある人が多い。

一方、自分が入るお墓や埋葬方法について「すでに考えており、準備しているか、家族などに意思を伝えてある」人は36.1%もあり、「考えたことがない」人は20.1%

しかいなかった。

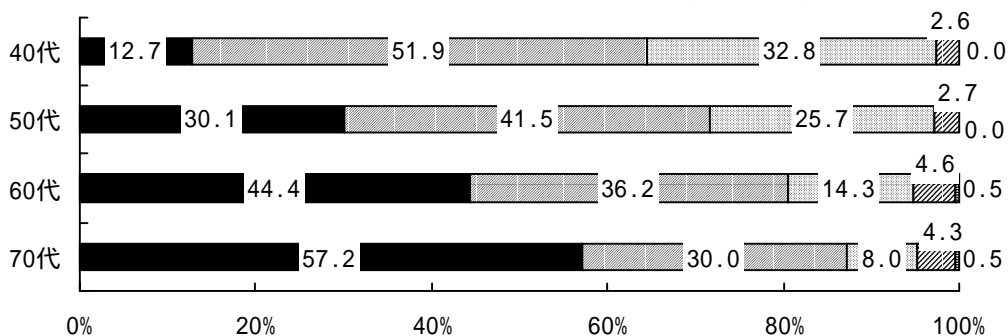
図表1 終末期や死の準備



■すでに考えており、準備しているか、家族などに意思を伝えてある  
 □考えたことはあるが、まだ準備していない  
 □考えたことがない  
 ▨自分で考えたり、準備することではない  
 ■無回答

自分が入るお墓や埋葬方法についての準備状況を年齢層別でみると、40代ではわずか12.7%が「すでに考えており、準備しているか、家族などに意思を伝えてある」のに対し、年齢層があがるにつれ準備する人は増加し、70代では57.2%と過半数が備えていた（図表2）。

図表2 自分が入るお墓や埋葬方法について（年齢層別）



■すでに考えており、準備しているか、家族などに意思を伝えてある  
 □考えたことはあるが、まだ準備していない  
 □考えたことがない  
 ▨自分で考えたり、準備することではない  
 ■無回答

しかし、「考えたことはあるが、まだ準備していない」人は40代でも51.9%おり、年齢層を問わず、大多数の人は、自分が入るお墓について考えたことぐらいいはあるということが分かった。

### 3. 墓に関する意識と実態

#### (1) 伝統的な墓意識

前述したように、日本の墓制度は「家」という枠組みで、子々孫々継承することを前提としてきた。子孫が先祖の墓を継承することは家の存続の証でもあるため、明治時代に「先祖供養は子孫の義務である」と規範づけられたなごりである。

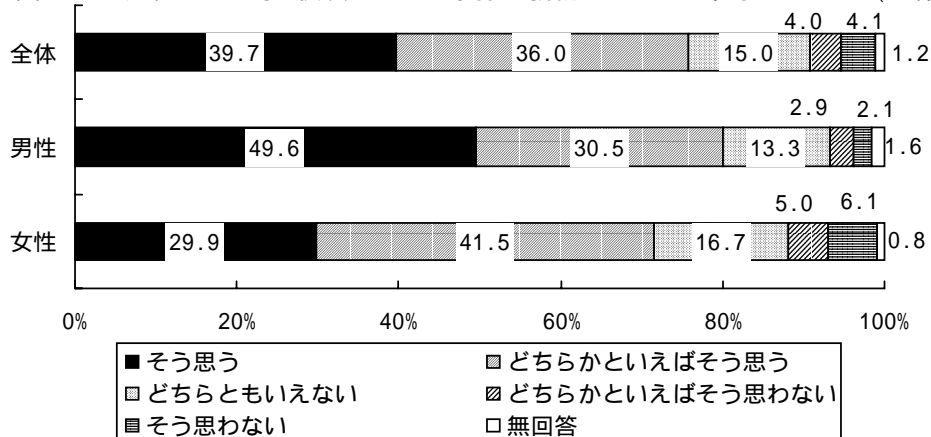
しかし、戦後に制定された現民法では、こうした家制度は廃止され、先祖祭祀については、民法第897条で「慣習に従って祖先の祭祀を主宰すべき者がこれを承継する」とされている。法律では子々孫々での継承をうたっていないものの、実際には家制度の枠組みで継承するというのが「慣習」とされているのが現状である。

ところが近年、人々の家意識は薄らいできているうえ、家族のあり方やライフスタイルが多様化し、墓を継承する人がいないという社会問題が露呈してきた。

そこで本調査では、「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」、「夫婦は同じ墓に入るべきである」という考えに対してどう思うかをたずねた。

まず、「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という考えに対して肯定的な人は75.7%（「そう思う」39.7% + 「どちらかといえばそう思う」36.0%）で、否定的な人8.1%（「どちらかといえばそう思わない」4.0% + 「そう思わない」4.1%）を大きく上回った（図表3）。

図表3 「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という考えについて(全体・性別)



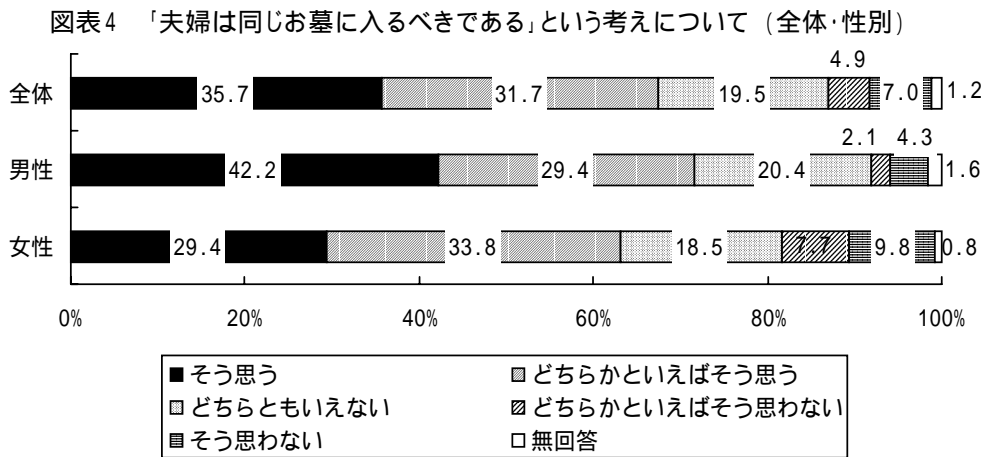
( $\chi^2=35.898$ ,  $df=4$ ,  $p<0.001$ )

これを性別にみると、男性では「そう思う」という積極的肯定派が49.6%とほぼ半

数いるのに対し、女性では29.9%しかおらず、20ポイント近くの開きがある。家墓意識は男性の方に強く、<sup>2</sup>検定の結果、性別による有意な差が検証された。

年齢層別では、年齢層が低くなるほど「そう思う」という積極的肯定派が少なくなるが、その代わりに「どちらかといえばそう思う」という消極的肯定派が多くなっており、否定派の割合自体には年齢層による違いはそれほどみられない。<sup>2</sup>検定の結果では、年齢層別による有意な差は検証されず、「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という家墓意識は、性差によるところが大きいといえる。

また、「夫婦は同じお墓に入るべきである」という意見に対しても、肯定派は67.4%（「そう思う」35.7% + 「どちらかといえばそう思う」31.7%）と多いが、「どちらともいえない」という人も19.5%と少なくない（図表4）。図表3の「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という意識に比べると、肯定派は少なくなり、否定派は1割を超える。



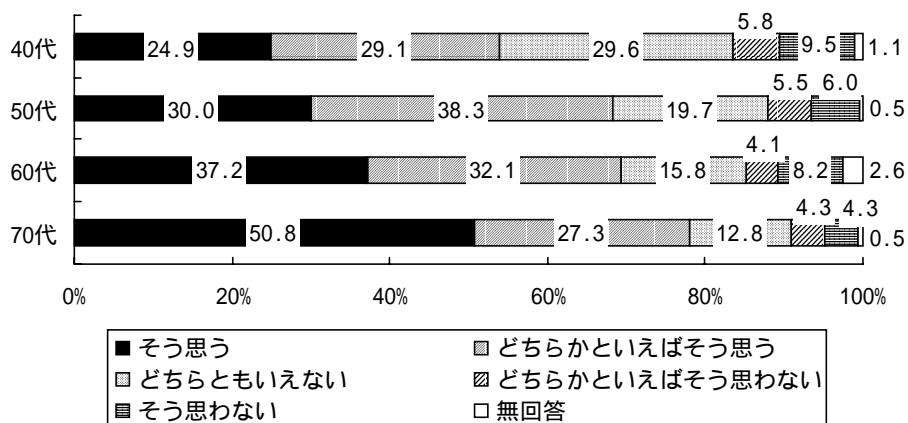
(<sup>2</sup>=30.569、df=4、p<0.001)

性別では、男性の否定派は6.4%（「どちらかといえばそう思わない」2.1% + 「そう思わない」4.3%）なのに対し、女性では17.5%（「どちらかといえばそう思わない」7.7% + 「そう思わない」9.8%）を占め、10ポイント以上の開きがある。「そう思う」という積極的肯定派は男性に多く、42.2%を占めるのに対し、女性では3割程度しかない。<sup>2</sup>検定の結果、「夫婦は同じお墓に入るべき」という考えに対しても性別による有意な差が検証され、女性のなかには、入るべきだと積極的に思わない人たちが多く存在することが分かった。

この意識を年齢層別でみると、70代では50.8%と過半数が「そう思う」という積極的肯定派であるのに対し、40代では24.9%しかおらず、「どちらかといえばそう思う」という消極的肯定派と合わせても、肯定派は54.0%と半数をわずかに超える程度であった（図表5）。

一方、年齢層が若くなるにつれて「どちらともいえない」と考える人も否定派も増える。70代では否定派が8.6%（「どちらかといえばそう思わない」4.3% + 「そう思わない」4.3%）なのに対し、40代では15.3%（「どちらかといえばそう思わない」5.8% + 「そう思わない」9.5%）を占めた。「先祖の墓を守り供養するのは子孫の義務である」という考えについては年齢差はなかったものの、夫婦が同じ墓に入るべきという考えに対して、若い年齢層では揺らいでいる人が少なくないことをうかがわせる。

図表5 「夫婦は同じお墓に入るべきである」という考えについて（年齢層別）

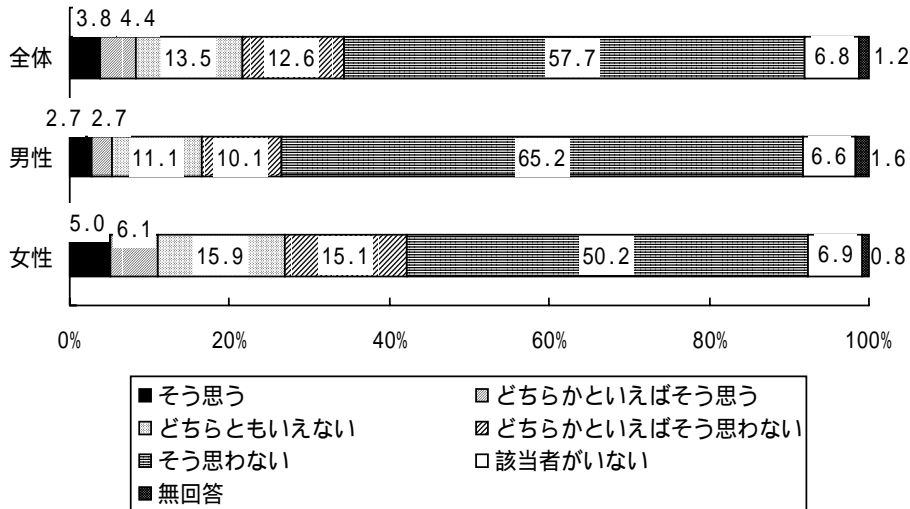


## (2) 配偶者と同じ墓に入りたいか

それでは実際に、配偶者と同じお墓に入ることにについてどのように思っているのかをみたところ、「入りたくない」という意見について「そう思わない」と回答した人は57.7%いた（図表6）。しかし、「どちらともいえない」人は13.5%、「どちらかといえばそう思う」「そう思う」人は合わせて8.2%おり、2割以上の人は配偶者と同じ墓に入ることを積極的に受け入れていないことが分かる。

これを性別でみると、「同じお墓に入りたくない」という意見に対し、「そう思わない」と回答した男性は65.2%いるのに対し、女性では50.2%と半数程度で、15ポイントの開きがある。また、同じお墓に入りたくないと考えている男性は5.4%なのに対し、女性では11.1%と1割を超える。「どちらともいえない」と思う人を合わせると、女性の27.0%は夫と同じお墓に入ることを積極的に受け入れていない。

図表6 「配偶者と同じお墓に入りたくない」という考えに対して(全体・性別)



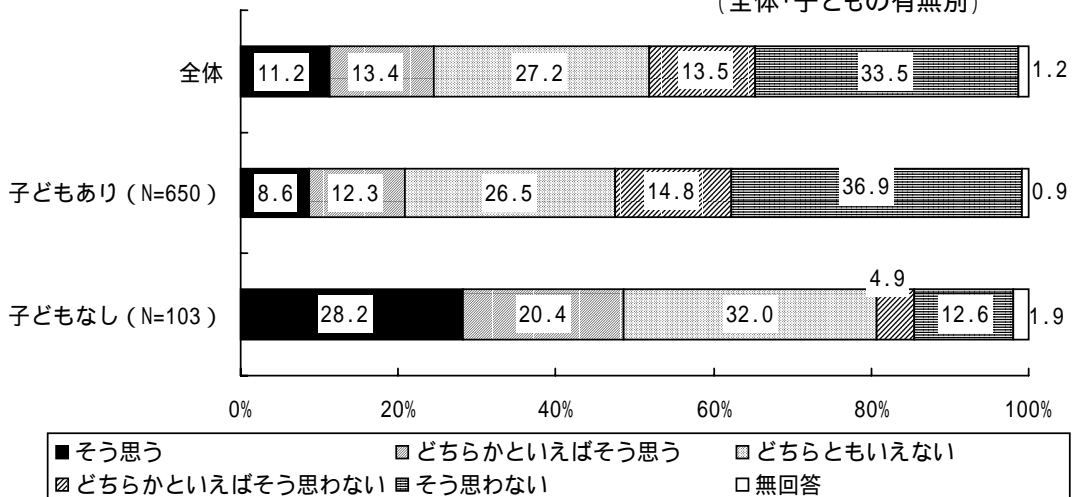
( $\chi^2=21.405$ ,  $df=5$ ,  $p<0.001$ )

(3) 墓の無縁化の可能性

図表3でもみたように、先祖の墓を継承するのは子孫の義務だという家墓意識は強かったが、その意識に反して、現実問題として「自分のお墓が将来、無縁墓になってしまうかもしれない」と考えている人はどのくらいいるのかをみたところ、「そう思う」(11.2%)、「どちらかといえばそう思う」(13.4%)を合わせると24.6%となり、4人に1人は無縁墓になる可能性を感じていた。

図表7 「自分のお墓が将来、無縁墓になってしまうかもしれない」という考えについて

(全体・子どもの有無別)



( $\chi^2=60.576$ ,  $df=8$ ,  $p<0.001$ )

婚姻形態別でみると、無縁墓にならないと考えている人は、離・死別者では58.8%、

既婚者では47.8%いたが、未婚者では24.1%しかいなかった（図表割愛）。<sup>2</sup>検定の結果では有意な関連は認められなかったため、子どもの有無別でみたところ、子どものいる人では、無縁墓になる可能性を感じている人は2割程度なのに対し、子どものいない人では48.6%にもものぼった。しかし、子どもがいても、無縁墓にならないと考えている人は半数程度しかおらず、子どもがいてもいなくても、将来、自分の墓が無縁化する可能性を感じている人は多いことが分かる。<sup>2</sup>検定の結果、子どもの有無では有意な関連が認められた。

#### 4.まとめ

今回の調査から、墓に対する伝統的な価値観は女性や若い世代を中心に揺らいでいることが明らかになった。子々孫々での継承を前提としている現在の墓制度のもとでは、子どもがいない人のなかには無縁墓になる可能性を感じている人が多く存在しているほか、子どもがいる人であっても、自分の墓は無縁化しないと思っている人は半数程度にすぎないことも分かった。

また筆者は、1996年に行った調査で、自分にとっての先祖は「家系の初代または初代以降すべて」ではなく、男女ともに、顔を思い浮かべることのできる近親者のイメージであると指摘した。このように、先祖祭祀の概念が家意識強化の手段から故人祭祀へと変わってきているという現実もある。

こうした世論を反映して、ここ数年、継承を前提としない新しいタイプの墓が登場してきている。墓の維持管理を第三者である寺などに任せる永代供養墓、家の枠組みにこだわらず、血縁を超えた人たちで入る合葬式の墓などがそれである。しかしながら、子どもがいない人やシングルの人向けの墓というイメージが強く、社会的関心は高いものの、こうした墓を取得することへの抵抗感を持つ人は少なくない。また、永代についての法的概念がないため、脆弱な経営主体が永代供養墓を運営するケースも散見されるようになっている。そのため、これらが果たして本当に永代供養という死後の安寧を保証しうるのかという新たな消費者問題が懸念される。

みんなが安心して人生の最期を迎えるには、子どもや家族の有無、ライフスタイルのいかんにかかわらず、死後の安寧が保証されていることが重要な要素の一つであろう。そのためには、家族や家の枠組みだけではもはや担いきれなくなっている墓制度のあり方を社会全体の問題としてとらえ、早急に見直すべきである。

（研究開発室 主任研究員）

#### 【参考文献】

- ・小谷みどり，1997，「先祖祭祀の実態」『LDI レポート（1997年3月号）』ライフデザイン研究所，29-51.